

第61期 貸借対照表・損益計算書
平成19年5月25日

東京都板橋区上板橋3丁目1番1号

株式会社 **東武ストア**

代表取締役 玉置 富貴雄
取締役社長

貸借対照表 (平成19年2月28日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	7,018	流動負債	5,975
現金及び預金	3,119	買掛金	2,766
売掛金	247	短期借入金	100
商品	2,075	一年以内に返済する長期借入金	1,242
貯蔵品	24	未払金	325
前払費用	221	未払法人税等	144
未収入金	537	未払事業所税	42
一年以内に償還される差入保証金	785	未払消費税	205
その他	6	未払費用	742
固定資産	22,933	預り金	178
有形固定資産	12,614	前受引当金	36
建物	7,853	賞与引当金	165
構築物	379	役員賞与引当金	22
機械装置	13	その他	3
車両運搬具	1	固定負債	5,578
器具備品	1,216	長期借入金	2,363
土地	3,149	長期預り保証金	87
無形固定資産	581	長期預り敷金	153
ソフトウェア	532	退職給付引当金	2,479
電話加入権	49	繰延税金負債	488
投資その他の資産	9,737	その他	6
投資有価証券	1,590	負債合計	11,553
関係会社株式	50	(純資産の部)	
差入保証金	3,922	株主資本	21,139
差入敷金	3,435	資本金	9,022
前払年金費用	673	資本剰余金	8,060
その他	65	資本準備金	3,014
資産合計	29,952	その他資本剰余金	5,045
		利益剰余金	4,091
		その他利益剰余金	4,091
		繰越利益剰余金	4,091
		自己株式	34
		評価・換算差額等	2,739
		その他有価証券評価差額金	711
		土地再評価差額金	3,451
		純資産合計	18,399
		負債及び純資産合計	29,952

記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成18年3月1日から
平成19年2月28日まで)

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
売 上 高		76,729
売 上 原 価		56,597
売 上 総 利 益		20,132
管 理 収 入 等		1,063
営 業 総 利 益		21,195
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		18,918
営 業 利 益		2,277
営 業 外 収 益		254
受 取 利 息 及 び 配 当 金	27	
そ の 他	226	
営 業 外 費 用		161
支 払 利 息	89	
そ の 他	71	
経 常 利 益		2,369
特 別 利 益		101
投 資 有 価 証 券 売 却 益	101	
特 別 損 失		657
減 損 損 失	498	
固 定 資 産 除 却 損	79	
役 員 退 職 慰 労 金	6	
そ の 他	71	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,813
法 人 住 民 税		92
当 期 純 利 益		1,721

記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成18年3月1日から
平成19年2月28日まで)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利益剰余金
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰越利益剰余金
平成18年2月28日残高	百万円 9,022	百万円 3,014	百万円 5,045	百万円 2,740
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				351
役員賞与の支払				18
当期純利益				1,721
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計			0	1,350
平成19年2月28日残高	9,022	3,014	5,045	4,091

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	
平成18年2月28日残高	百万円 30	百万円 19,792	百万円 961	百万円 3,451	百万円 17,302
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		351			351
役員賞与の支払		18			18
当期純利益		1,721			1,721
自己株式の取得	5	5			5
自己株式の処分	1	2			2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			250		250
事業年度中の変動額合計	4	1,346	250		1,096
平成19年2月28日残高	34	21,139	711	3,451	18,399

記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

< 重要な会計方針に係る事項に関する注記 >

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（商品）	主に売価還元法に基づく原価法
" （貯蔵品）	最終仕入原価法に基づく原価法
有価証券	
子会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法
デリバティブ	時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。

また、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物	8～39年	構 築 物	8～20年	機 械 装 置	14年
車両運搬具	5年	器 具 備 品	3～15年		

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 投資その他の資産（その他）

均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備え、回収不能見込額を計上しております。

一般債権については貸倒実績率法により、また貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備え、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしております。過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を発生した期より費用処理しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的に金利スワップ取引を行っております。ヘッジ会計の適用対象となる金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものにつき、特例処理を採用しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっております。

< 会計方針の変更 >

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）が適用されることとなったため、同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益が498百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）が適用されることとなったため、同会計基準及び同適用指針を適用しております。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は18,399百万円であります。

3. 役員賞与に関する会計基準

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）が適用されることとなったため、同会計基準を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益、税引前当期純利益が、22百万円減少しております。

< 貸借対照表に関する注記 >

1. 担保提供資産

宅地建物取引業法に基づく差入保証金 10百万円

なお、担保付債務はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 16,437百万円

3. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	165百万円
長期金銭債権	951百万円
短期金銭債務	127百万円

4. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年2月28日

また、平成14年4月5日に吸収合併した株式会社東武警備サービスにおいては、下記により合併前期日において事業用土地の再評価を行っております。

・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定評価額に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年12月31日

なお、再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額は 458百万円であります。

< 損益計算書に関する注記 >

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引	売上高	11百万円
	仕入高	588百万円
	販売費及び一般管理費	2,152百万円
(2) 営業取引以外の取引		42百万円

2. 減損損失

(1) 概要

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業用店舗	建物、構築物、器具備品、リース資産、電話加入権	東京都、埼玉県

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額	建 物	376百万円
	その他	122百万円
	計	498百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。

< 株主資本等変動計算書に関する注記 >

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数 普通株式 148,498株

< 税効果会計に関する注記 >

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金繰入限度超過額	67百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	1,009百万円
投資有価証券評価損否認額	1,063百万円
土地再評価差額金	1,404百万円
未払事業税否認額	40百万円
未払事業所税否認額	17百万円
繰越欠損金	4,905百万円
減損損失	176百万円
その他	107百万円
繰延税金資産小計	8,792百万円
繰延税金負債との相殺	274百万円
評価性引当額	8,518百万円
繰延税金資産合計	百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	488百万円
前払年金費用	274百万円
繰延税金負債小計	762百万円
繰延税金資産との相殺	274百万円
繰延税金負債合計	488百万円
差引：繰延税金負債純額	488百万円

< リースにより使用する固定資産に関する注記 >

貸借対照表に計上した固定資産のほか、入金機、発注端末機等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

< 関連当事者との取引に関する注記 >

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	東武鉄道株式会社	26.6%	役員の兼任 店舗の賃借	差入保証金の償還	159	一年内償還 差入保証金	123
						差入保証金	507
						差入敷金	443

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 取引条件及び取引の決定方針

店舗建物及び土地の賃借に係る、差入保証金及び差入敷金の金額については、近隣の取引情勢に基づいて、契約により決定しております。また、差入保証金については、契約に基づき一定期間据え置き後、主に毎年均等額の償還を受けております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社 東武フーズ		役員の兼任 テナント入居	債権（貸付金）放棄	27		
				子会社株式の無償譲渡	2		
				子会社株式の取得	40		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 子会社支援の一環として貸付金を放棄し、子会社株式を無償譲渡するとともに、子会社株式を取得しております。

< 1株当たり情報に関する注記 >

(1) 1株当たり純資産額 261円46銭

(2) 1株当たり当期純利益金額 24円46銭